

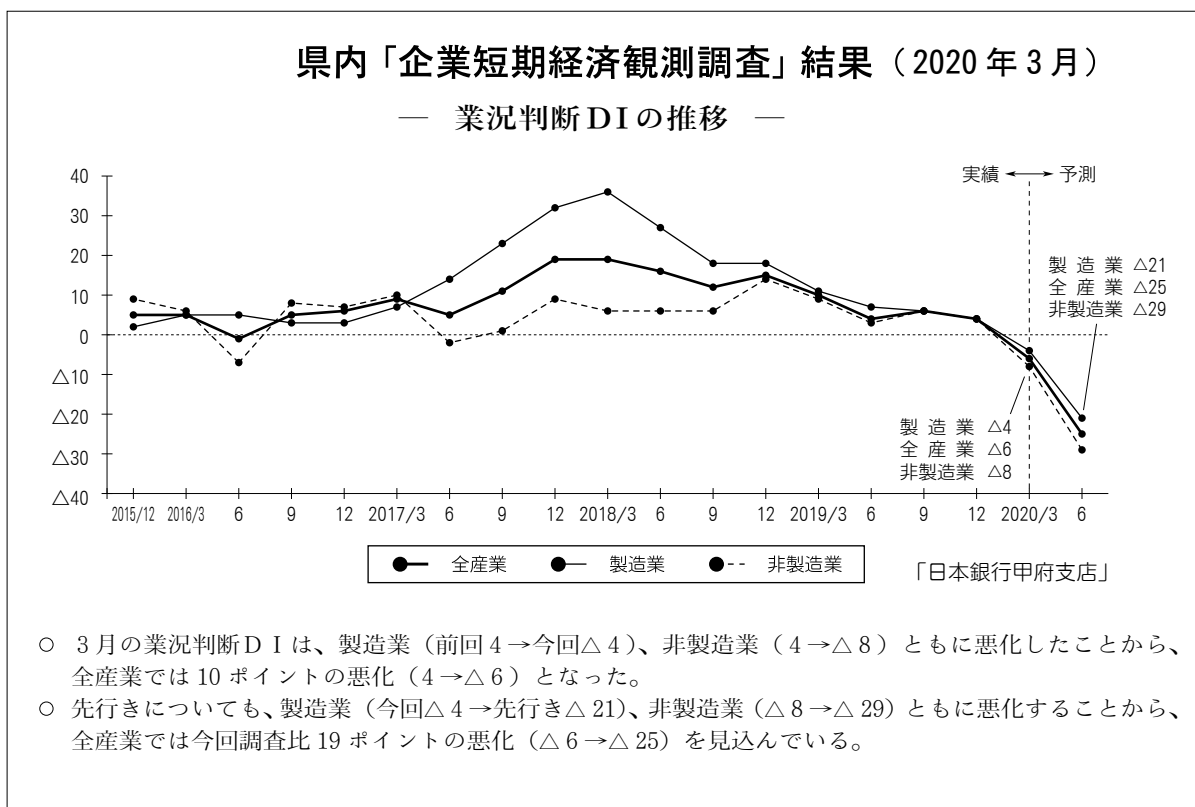
2020.4
No. 507

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（2月～3月）は、新型コロナウイルス感染症の影響により弱い動きとなっている。生産面においては、機械工業が横ばい圏で推移している。一方、需要面においては、設備投資で慎重姿勢が窺われるほか、個人消費も弱い動きが広がっている。

需要：個人消費は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、巣ごもり消費の傾向が見られた反面、不要不急の外出自粛により外食やレジャーの需要が落ち込むなど、全体としては弱い動きが広がっている。設備投資は、慎重姿勢が窺われる。

生産：機械工業は、自動車部品で弱い動きが続く一方、半導体製造装置やスマートフォン関連部品などで増産の動きがみられるなど、全体としては横ばい圏で推移している。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

2月～3月の商況をみると、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、巣ごもり消費の傾向が見られた反面、不要不急の外出自粛により外食やレジャーの需要が落ち込むなど、全体としては弱い動きが拡大。

2月の乗用車販売は、前年同月比7.9%減（普通車17.6%減、小型車0.1%増）と、5か月連続の前年比減少。

2月の県内観光は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中国をはじめとした外国人観光客が大きく減少し、国内でも外出を控える動きが広がったことで、総じて低調に推移。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（2月）は、前年同月比39.4%減と3か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比25.7%減）が3か月連続の減少、貸家（同10.6%増）が3か月ぶりの増加、分譲住宅（同10.2%増）が2か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（2月：東日本建設業保証㈱）は91億53百万円で、前年同月比89.7%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比89.8%増加、県が同212.6%増加、市町村が同36.1%減少。

雇用情勢

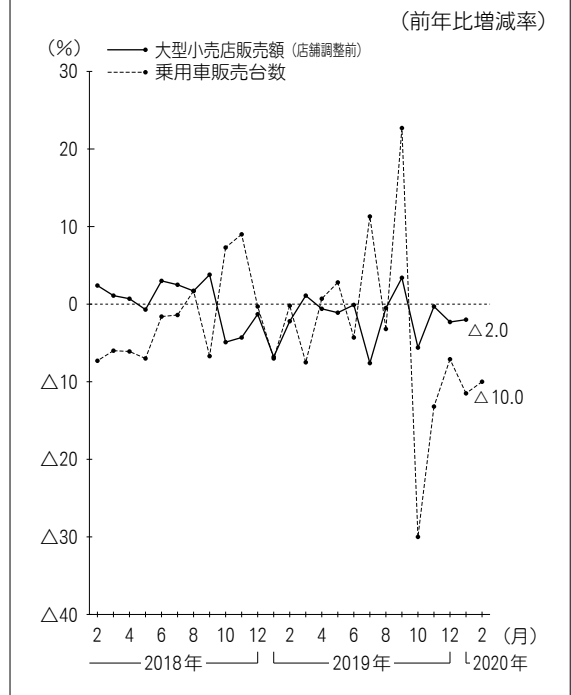
2月の有効求人倍率は1.28倍で、前月と比べて0.03ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比16.6%減と2か月連続の減少。産業別では建設業、卸売業・小売業等は増加、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は減少。

企業倒産

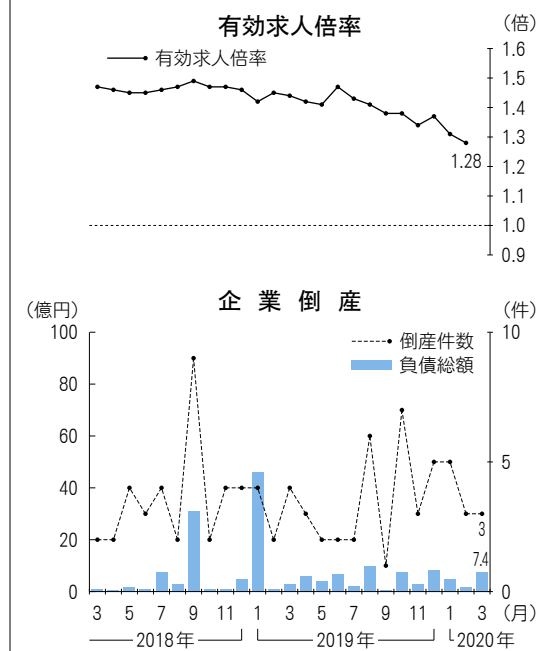
3月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は3件、負債総額7億35百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は変わらず、負債総額は5億67百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



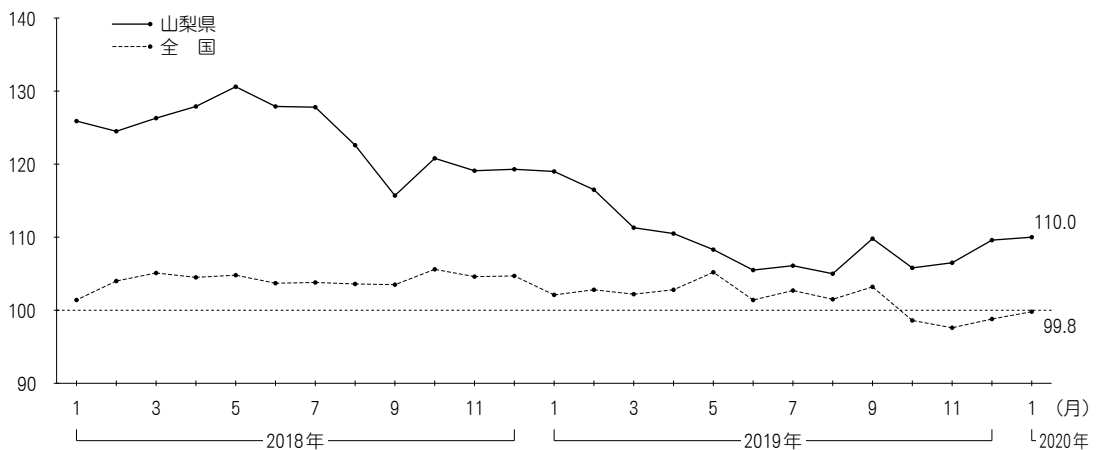
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ミネラルウォーターは、飲食店・ホテル等からの引き合いが低下する一方、家庭での備蓄需要は高まっており、全体としては出荷が底堅く推移。清酒は、卸・小売店向けの出荷が低下しており、全体でも弱含みで推移。
- 和紙**：障子紙は、受注・生産が減少。和紙障子紙の国内市場は、住宅の建替えに伴う和室の減少、張替えサイクルの長期化などを背景に、縮小基調。奉書紙は、受注・生産が増加。神社・寺院向けなどで一定の需要を確保。
- 織物**：ネクタイ地は、クールビズの定着により市場が縮小するなか、安価な海外製品に押され、受注・生産は弱い動きが続く。婦人服地は、百貨店などでの婦人服販売が落ち込んでおり、受注・生産は低調に推移。
- 宝飾**：受注・生産は、弱い動きが続く。新型コロナウイルス感染症の影響で、展示会や催事等が延期・中止となるなか、国内・海外向けともに低調。採算面をみると、地金価格が高騰する一方、販売価格への転嫁は難しく、利幅は縮小。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置関連は、工作機械需要の低迷により受注・生産が弱い動き。リードフレームは、自動車販売台数の減少を背景に、車載向けの受注・生産が弱含み。水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が堅調。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が増加傾向で推移。先行きについて、次世代通信規格「5G」の本格化に伴い、夏頃までは高稼働が続くとの声も。工作機械および関連部品は、設備投資需要が減退するなかで、受注・生産が低調に推移。
- 輸送機械**：自動車部品は、消費税増税による乗用車販売の落ち込みや、新型コロナウイルス感染症の影響による中国からの部品供給停滞などを背景に、受注・生産が減少。世界各地で工場が稼働を停止しており、先行きも厳しい見通し。
- 汎用・業務用機械**：デジタルカメラ関連部品は、最終製品に対する需要の減退から受注・生産が減少傾向で推移。医療機器は、受注・生産が底堅く推移。光学レンズは、複写機向けの受注・生産が安定的に推移している一方、工作機械向けは減少。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

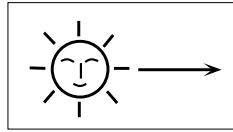


「経済産業省・県統計調査課」

- 1月の鉱工業生産指数は110.0で前月比0.4%の上昇。
- 前年比(原数値)では7.6%の低下となり、17か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、電気機械工業、情報通信機械工業、窯業・土石製品工業等の10業種が上昇、電子部品・デバイス工業、生産用機械工業、業務用機械工業等の6業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



清酒は出荷が弱含みで推移

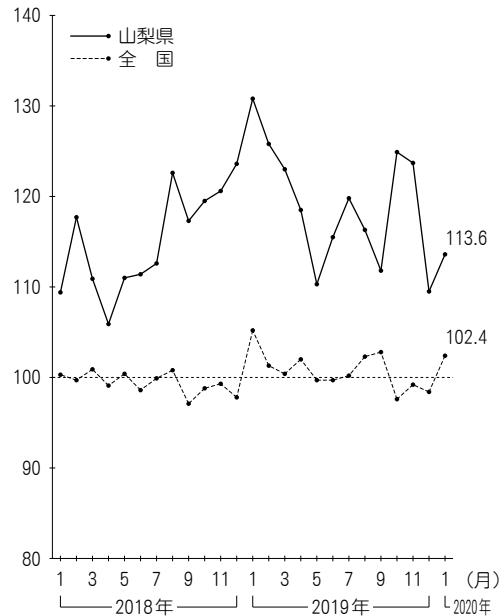
ミネラルウォーターは、新型コロナウイルス感染症の影響で飲食店・ホテル等からの引き合いが低下する一方、家庭での備蓄需要は高まっており、全体としては出荷が底堅く推移している。

清酒は、卸・小売店向けの出荷が低下しており、全体でも弱含みで推移している。蔵開き等の各種イベントが中止となるなか、県産の日本酒をPRするため、独自基準による認定制度を設け、差別化を図る取組みが始まっている。

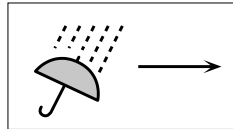
弁当類は、出荷が横ばい圏で推移している。外食を控える動きがあるなかで、中食需要が盛り上がりつつある。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



和紙



奉書紙は受注・生産が増加

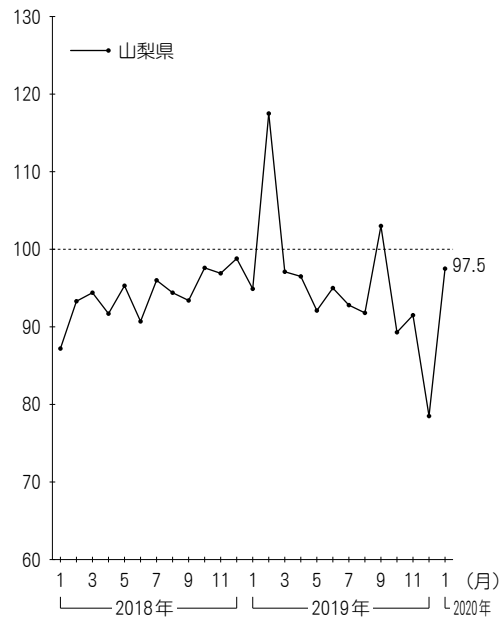
障子紙は、受注・生産が減少している。当地が得意とする和紙障子紙の国内市場は、住宅の建替えに伴う和室の減少、和紙以外の素材を使用した障子紙の増加、張替えサイクルの長期化などを背景に、縮小基調にある。

奉書紙は、受注・生産が増加している。神社・寺院向けなどで一定の需要を確保しているほか、新元号「令和」公表時の墨書に当地の奉書紙が使用されたことでブランド力が向上したことが背景にある。

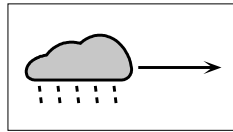
なお、和紙需要が全体的に減少するなか、当地メーカーでは、建材や文具・事務用品等従来の用途以外への活用を積極的に進めている。

紙・紙加工品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 織物



婦人服地は受注・生産が低調

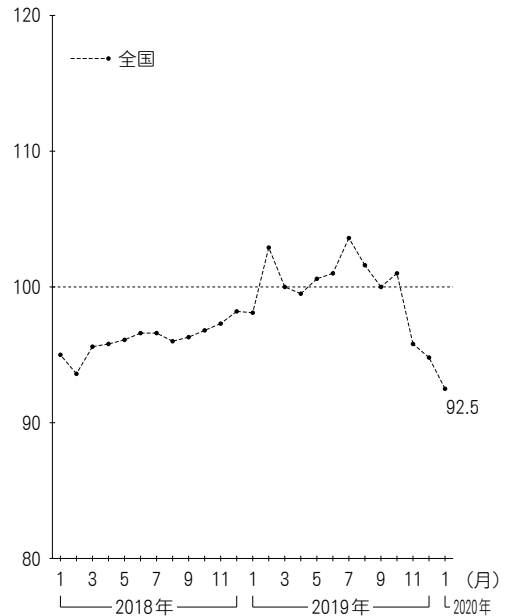
ネクタイ地は、春夏物の生産が終盤を迎え、秋冬物の取組みを開始。受注・生産は、クールビズの定着により市場が縮小するなか、安価な海外製品に押され弱い動きが続いている。なお新型コロナウイルス感染症の影響で中国からの生糸の入荷遅延が発生しており、納品が後ずれしている先もみられる。

婦人服地は、春夏物の生産が最終段階。新型コロナウイルス感染症の影響で、百貨店などでの婦人服販売が落ち込んでおり、受注・生産は低調に推移している。

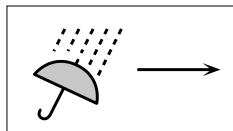
羽毛布団は、受注・生産が減少傾向にあるが、通信販売に取組み売上げを伸ばす先も。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産は弱い動きが続く

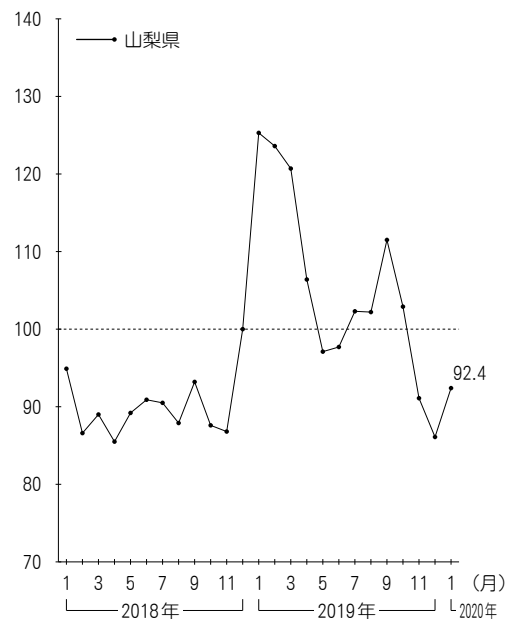
受注・生産は、弱い動きが続いている。新型コロナウイルス感染症の影響で、各種展示会や催事等が延期・中止となるなか、国内・海外向けともに低調となっている。

採算面をみると、地金価格の高騰により製造コストが上昇する一方で、販売価格への転嫁は消費者の買い控えを招くため難しく、利幅は縮小している。

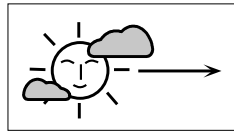
なお、3月に開催予定であった香港ジュエリーフェアは開催見送りとなり、以降の開催の目途が立っていない状況にある。県内のメーカーにおいては、販売機会の喪失から売上の減少を懸念する声が聞かれる。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



スマートフォン関連部品が堅調

コンピュータ数値制御装置関連は、工作機械需要が低迷するなかで、受注・生産が弱い動きとなっている。

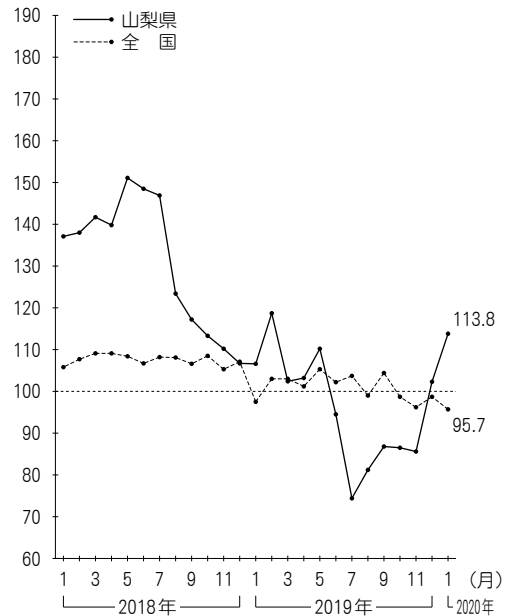
リードフレームは、国内外における自動車販売台数の減少を背景に、車載向けの受注・生産が弱含んでいる。

水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が堅調を維持しており、今後も高稼働が続く見通しにある。

その他の電子部品は、次世代通信規格「5G」の本格化に向けて、スマートフォン向けやタブレット端末向け、通信基地局向けの受注・生産が堅調に推移している。

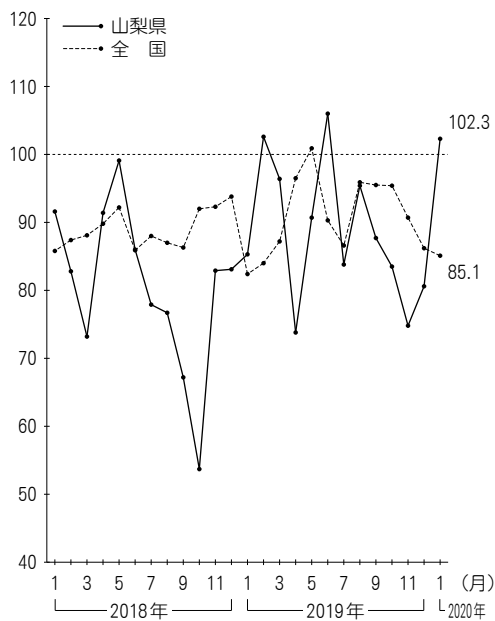
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



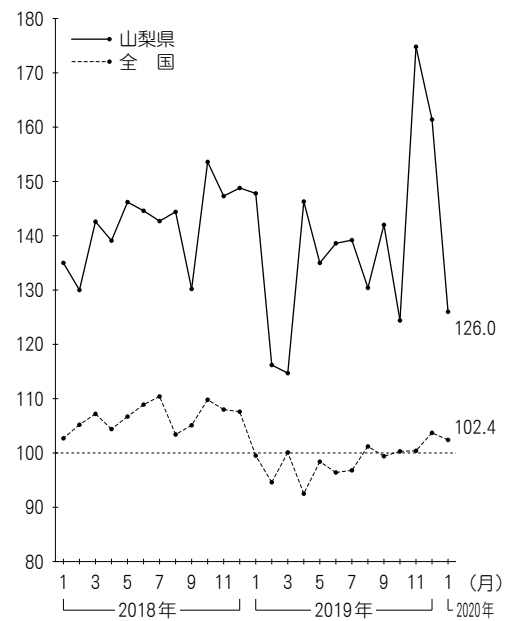
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

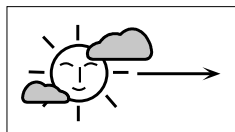


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置は受注・生産が増加

半導体製造装置は、受注・生産が増加傾向で推移している。先行きについても、次世代通信規格「5G」の本格化に向けて半導体需要の高まりが予想されており、夏頃までは高稼働が続くとの声が聞かれる。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することで、生産に与える影響を懸念する向きも。

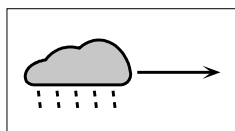
工作機械および関連部品は、国内外で設備投資需要が減退するなかで、受注・生産が低調に推移している。先行きについて、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、世界各国で生産活動が停滞していることから、当面は厳しい状況が続くとの見方も。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



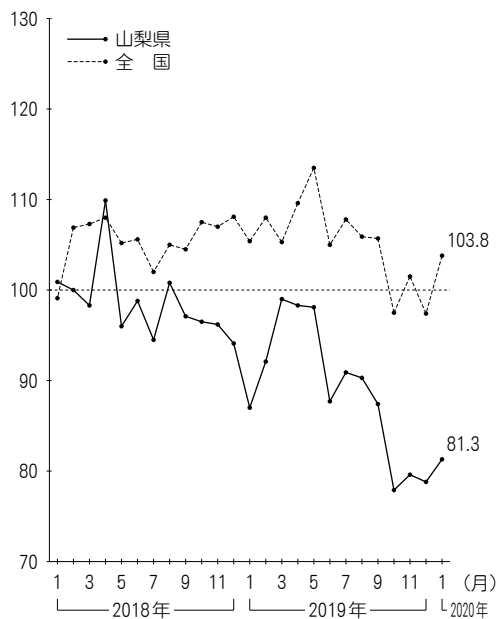
自動車部品の受注・生産は減少が続く

1月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比3.5%減と4か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が2.6%減、トラックが10.1%減、バスが8.1%増となった。また、出荷台数は、国内向けが6.2%減、海外向けは4.9%減となった。なお、二輪車生産台数は、11.0%増となり、4か月ぶりで前年を上回った。

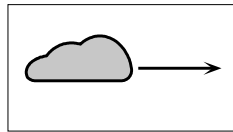
自動車部品は、消費税増税による乗用車販売の落ち込みや、新型コロナウイルス感染症の影響による中国からの部品供給停滞などを背景に、受注・生産が減少している。同感染症の拡大で、欧米やアジアなど幅広い地域で工場の稼働を停止しており、先行きも厳しい状況が見込まれる。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



汎用・業務用機械



医療機器は受注・生産が底堅く推移

デジタルカメラ関連部品は、最終製品に対する需要の減退から受注・生産が減少傾向で推移している。

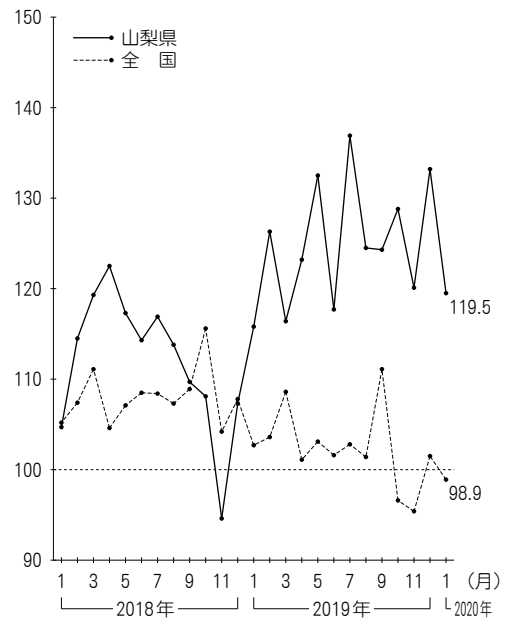
医療機器は、受注・生産が底堅く推移しており、先行きについても安定的な推移が見込まれている。

光学レンズは、複写機向けの受注・生産が安定的に推移している一方、工作機械向けは減少している。

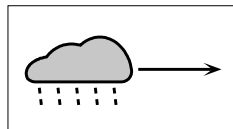
なお、新型コロナウイルス感染症の影響で、中国での生産活動がストップしていたことから当地への部品供給が滞り、稼働率が低下した先も一部にみられる。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



建設



公共工事の増加が続く

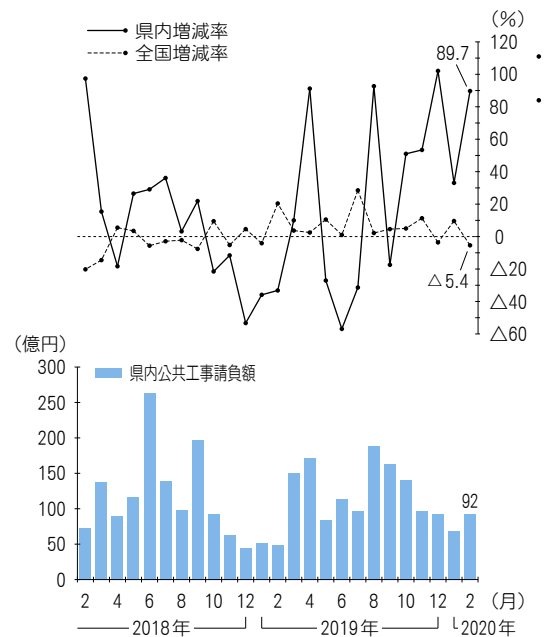
2月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は91億53百万円、前年同月比89.7%増と、5か月連続の増加。発注者別では国（前年同月比89.8%増）、県（同212.6%増）が増加した一方、市町村（同36.1%減）は減少した。2019年度の累計（2019年4月～2020年2月）は1,305億61百万円で、前年度を8.4%上回っている。

民間工事は、宿泊関連施設や工場など一部に動きがみられるものの、全体としては慎重姿勢が継続している。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、中国で製造する住設機器等の納入が遅れており、住宅の引渡しが先送りとなるケースも。

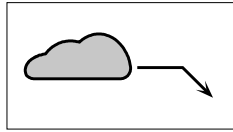
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

商業

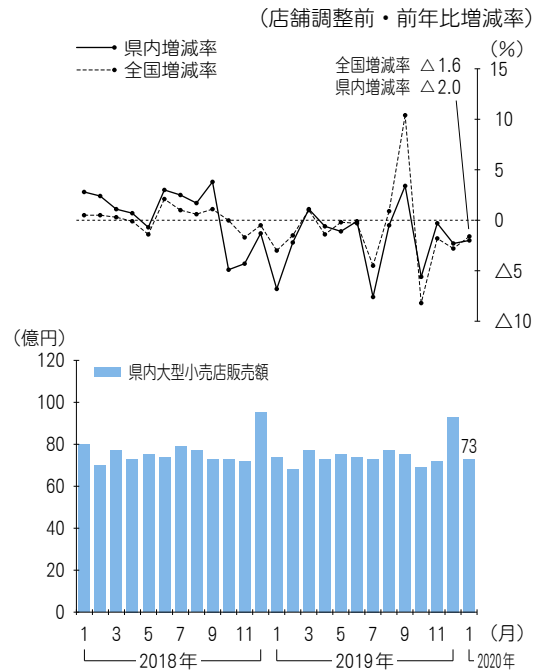


新型コロナの影響で弱い動きが広がる

2月～3月の商況をみると、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、巣ごもり消費の傾向が見られた反面、不要不急の外出自粛により外食やレジャーの需要が落ち込むなど、全体としては弱い動きが広がっている。

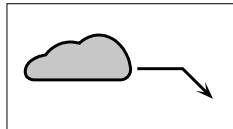
品目別にみると、食料品は、休校措置を受けて米穀類や乾麺、レトルト具材等、日持ちのする品目の需要が急拡大。衣料品は、婦人服、紳士服ともに低調。外出を控える動きが広がるなかで部屋着類に動きがみられた一方、イベント・式典の自粛に伴い春物・フォーマル需要が低迷。日用品は、化粧品に堅調な動きがみられたほか、マスク・消毒液の品薄が続く。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

観光



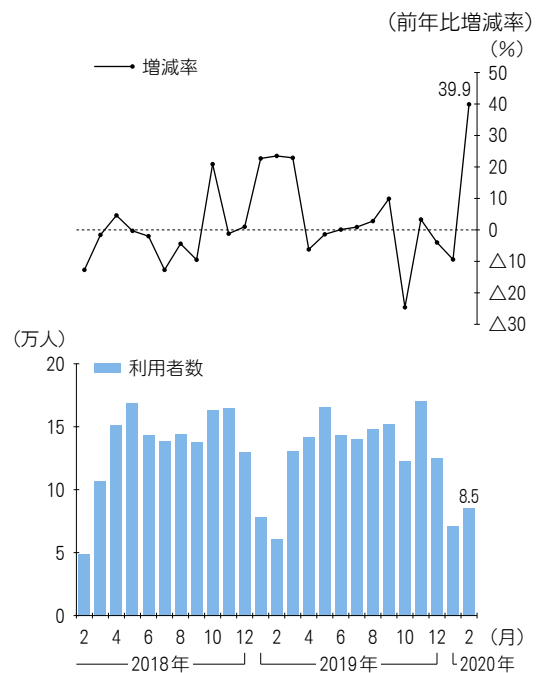
新型コロナの影響で入込みが大幅に減少

2月の県内観光は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中国をはじめとした外国人観光客が大きく減少し、国内でも外出を控える動きが広がったことで、総じて低調に推移した。

地域別にみると、石和温泉や富士北麓は、中国人団体宿泊客の大量キャンセルにより稼働率が大幅に低下。湯村・下部の両温泉は、個人・団体客ともに減少。土産物等の付帯消費については、各地で低調に推移。

なお、感染防止の観点から、ホテル・旅館を会場にした婚礼や会合、会食を取り止める動きが顕在化しつつあり、食材や贈答品の納入業者等他業種への影響もみられる。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(3月を中心として)

■ 2019年の延べ宿泊者数は過去最高を更新

山梨県は、2月28日、2019年の宿泊旅行統計調査結果(速報値)を公表した。

これによると、2019年(1-12月)に県内に宿泊した延べ宿泊者数は897万9千人で、前年を36万6千人(4.3%)上回り、過去最高を更新した。内訳をみると、日本人が前年比1.5%増の675万4千人、外国人は同13.5%増の222万6千人となった。

なお、延べ宿泊者数に占める外国人の割合は24.8%で全国平均(18.7%)を上回っている。

■ 高速から道の駅への滞在可能時間延長へ

国土交通省は、13日、高速道路を降りて道の駅に立ち寄り後、3時間以内に同じインターチェンジから高速道路に再入場すれば料金を据置く措置を27日から行うと公表した。

現行では1時間以内に再入場する必要があったが、利用者から「短い」との意見が多数寄せられたことを受けて今般延長を行う。これにより、ゆったりと食事や休憩をとれるようになる。

全国23か所の道の駅が対象であり、県内では唯一道の駅「しらね」が対象となる。

■ 県内公示地価が28年連続で下落

国土交通省は、18日、2020年1月1日現在の公示地価を公表した。

これによると、山梨県内の全用途の平均価格(1平方メートル当たり)は、42,900円で、前年と比べて0.6%下落した。下落は28年連続となったものの、下落幅は前年と比べて0.3ポイント縮小している。

用途別では、前年と比べて住宅地が0.8%、商業地が0.3%の各々低下となった一方、工業地は28年ぶりの上昇(0.6%)となった。

■ 山梨県の人口、県外流出が継続

山梨県は、19日、2019年度の常住人口調査結果を公表した。

これによると、2019年10月1日現在の県の人口は812,056人(前年比0.8%減)で、18年連続の減少となった。県外から転入した人は17,989人、県外へ転出した人は19,063人であり、1,074人の転出超過となっている。なお、県外転出者を年齢階級別にみると20~24歳が全体の3割を占めており、若者が県外に流出している状況がみられる。

■ 14億円の新型コロナウイルス対策費を計上

山梨県議会は、23日、新型コロナウイルス感染症への緊急対策費として14億5,427万円を計上した2019年度一般会計の補正予算を可決した。

これによると、新型コロナウイルスへの対策として、患者数急増に備えた医療体制・設備の整備(6億8,160万円)と、県民生活を下支える生活支援(2億2,367万円)、および県内の観光業、地場産業の需要喚起等の経済安定対策(5億4,900万円)が3本柱となっている。

■ 「新たな御坂トンネル」ルート案が決定

山梨県は、25日、国道137号線の新たな御坂トンネルのルート案が決定したと公表した。

新たな御坂トンネルは、富士河口湖側の山宮トンネルから笛吹市側のカムイ御坂スキー場入口付近に至る約5.5キロ(トンネルの全長約4.6キロ)で、事業費用は約300億円を見込む。

この整備により、凍結や積雪による不安が軽減され、安全で走りやすい道路となり、グローバル化する物流への対応や大規模災害時の避難路・救援路としての役割が期待できる。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
	年月														
2017年	823,580	△ 0.8	946	△ 0.9	118.5	17.7	120.6	18.5	99.2	4.8	119.7	122.7	106.6	99.9	0.3
2018年	818,391	△ 0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	101.7	112.6	110.0	101.4	1.5
2019年	812,056	△ 0.8									110.6	102.6	101.3	102.1	0.7
2019. 2	816,067	△ 0.8	47	1.5	116.5	△ 6.4	116.7	△ 6.6	136.7	31.1	106.0	111.1	110.0	101.7	0.5
3	815,333	△ 0.7	57	3.6	111.3	△ 12.9	116.2	△ 11.2	135.8	19.2	103.3	110.9	112.4	102.0	1.0
4	812,641	△ 0.7	55	5.7	110.5	△ 13.6	115.6	△ 9.6	131.9	11.7	106.9	108.9	109.4	102.3	1.5
5	813,448	△ 0.8	133	△ 0.4	108.3	△ 18.9	108.6	△ 19.3	133.7	9.4	105.3	107.7	107.6	102.2	1.3
6	813,114	△ 0.8	170	△ 4.3	105.5	△ 18.5	113.0	△ 13.3	134.0	7.2	102.2	105.9	108.4	102.0	1.0
7	812,876	△ 0.8	85	△ 6.7	106.1	△ 16.0	110.6	△ 12.3	121.6	△ 13.3	106.5	103.3	105.5	101.9	1.0
8	812,741	△ 0.7	61	△ 0.3	105.0	△ 16.3	107.8	△ 16.3	147.8	△ 11.4	99.8	103.9	106.5	101.9	0.4
9	812,313	△ 0.8	52	8.9	109.8	△ 4.0	116.7	△ 5.7	130.6	△ 0.3	104.1	104.7	106.3	102.4	0.4
10	812,056	△ 0.8	46	1.2	105.8	△ 13.4	107.2	△ 16.1	133.0	5.4	101.3	100.7	103.2	102.3	△ 0.3
11	811,778	△ 0.8	53	△ 10.7	106.5	△ 11.7	117.3	△ 7.1	119.9	△ 2.3	108.7	102.7	104.0	102.4	0.2
12	811,374	△ 0.8	119	△ 9.0	109.6	△ 6.0	113.3	△ 5.7	124.2	△ 6.4	110.6	102.6	101.3	102.5	0.6
2020. 1	810,933	△ 0.8	59	△ 7.0	110.0	△ 7.6	110.7	△ 9.2	123.5	△ 8.5	106.3	103.4	92.7	102.1	0.4
2	810,017	△ 0.7	44	△ 4.9											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
	年月														
2017年	126,706	△ 0.2	587,875	6.0	103.1	3.1	102.2	2.5	99.4	0.3	102.3	105.4	105.0	100.4	0.5
2018年	126,443	△ 0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	102.0	2.6	97.1	101.2	104.1	101.3	1.0
2019年	126,167	△ 0.2			101.2	△ 2.9	100.3	△ 2.6	103.7	1.7	90.9	94.4	103.7	101.8	0.5
2019. 2	126,310	△ 0.2	48,262	0.2	102.8	△ 1.1	102.2	△ 0.3	102.4	1.4	96.7	101.6	104.6	101.5	0.2
3	126,248	△ 0.2	29,406	1.1	102.2	△ 4.3	100.9	△ 4.0	103.8	0.2	96.1	101.0	104.7	101.5	0.5
4	126,254	△ 0.2	59,114	9.8	102.8	△ 1.1	102.7	△ 1.4	103.8	1.2	96.1	101.7	104.7	101.8	0.9
5	126,181	△ 0.2	89,619	△ 5.0	105.2	△ 1.8	104.3	△ 1.5	104.4	1.6	95.1	102.4	104.6	101.8	0.7
6	126,252	△ 0.2	19,539	△ 14.9	101.4	△ 3.8	99.8	△ 4.9	104.7	3.0	93.7	99.3	104.6	101.6	0.7
7	126,265	△ 0.2	64,442	△ 3.4	102.7	0.7	102.5	1.9	104.5	2.5	93.6	99.5	104.7	101.6	0.5
8	126,219	△ 0.2	43,742	△ 1.0	101.5	△ 4.7	101.2	△ 4.5	104.4	2.6	92.2	98.9	104.5	101.8	0.3
9	126,131	△ 0.2	32,880	△ 1.7	103.2	1.3	102.7	2.2	102.9	0.9	92.2	100.7	104.2	101.9	0.2
10	126,167	△ 0.2	38,826	1.5	98.6	△ 7.7	98.1	△ 7.3	104.2	2.6	91.4	96.1	103.5	102.2	0.2
11	p126,180	△ 0.2	80,946	0.6	97.6	△ 8.2	96.4	△ 7.7	103.3	1.6	90.6	95.2	103.6	102.3	0.5
12	p126,150	△ 0.2	37,597	2.0	98.8	△ 3.1	96.7	△ 3.4	104.2	1.3	90.9	94.4	103.7	102.3	0.8
2020. 1	p126,020	△ 0.2	53,421	0.9	99.8	△ 2.3	97.3	△ 3.3	105.9	3.9	90.5	95.2	103.7	102.2	0.7
2	p126,010	△ 0.2			p100.2	△ 4.7	p99.8	△ 4.7	p103.8	1.4				102.0	0.4
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2017年	914	1.5	906	1.9	183	3.0	478	7.0	278	0.3	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2018年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	2.9	273	△1.8	22,450	△2.6	19,559	△2.2	16,557	1.8
2019年											21,973	△2.1	18,986	△2.9	16,378	△1.1
2019.2	68	△2.2	67	1.9	12	△2.2	42	5.3	17	△1.4	1,951	0.7	1,700	△0.2	1,543	△1.0
3	77	1.1	76	0.7	17	3.7	43	△0.2	23	5.8	2,729	△5.8	2,396	△7.5	1,907	0.2
4	73	△0.6	76	1.2	14	4.7	45	3.0	25	△1.1	1,615	0.3	1,407	0.7	1,298	3.4
5	75	△1.1	79	0.9	14	10.4	45	2.6	26	6.3	1,647	3.3	1,438	2.8	1,279	7.5
6	74	△0.1	77	△0.1	15	11.0	45	2.2	22	1.3	1,995	0.3	1,660	△4.3	1,272	△7.6
7	73	△7.6	82	△4.8	17	△20.7	47	△0.5	23	△3.1	2,056	13.4	1,757	11.3	1,440	8.8
8	77	△0.5	88	1.3	18	11.8	48	4.2	25	10.3	1,470	△3.9	1,280	△3.2	1,223	6.6
9	75	3.4	78	△1.1	22	45.0	50	18.3	24	18.8	2,474	23.3	2,145	22.7	1,649	12.6
10	69	△5.6	77	△0.2	11	△16.9	43	△3.9	21	△8.0	1,243	△30.5	1,076	△30.0	1,056	△25.1
11	72	△0.3	76	1.3	13	△4.8	42	△1.6	22	△1.8	1,608	△12.9	1,389	△13.2	1,264	△14.4
12	93	△2.3	80	△0.7	19	△13.9	47	△6.0	29	△6.0	1,574	△7.7	1,337	△7.1	1,017	△9.7
2020.1	73	△2.0	73	0.9	17	△3.1	46	5.2	20	△0.3	1,438	△10.7	1,240	△11.5	1,132	△20.8
2	p70	2.3	p69	3.0	p14	9.8	p48	15.0	p20	12.6	1,796	△7.9	1,530	△10.0	1,434	△7.1
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2017年	196,025	0.0	117,451	2.4	43,115	3.1	60,580	5.4	32,942	△0.4	3,412	4.5	2,938	5.2	1,843	6.8
2018年	196,044	0.0	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△0.3	3,369	△1.3	2,891	△1.6	1,924	4.4
2019年	193,934	△1.1	121,841	1.7	45,363	3.3	67,185	5.6	32,707	△0.4	3,308	△1.8	2,817	△2.5	1,910	△0.7
2019.2	14,350	△1.5	9,003	3.8	3,084	0.6	5,093	4.3	2,139	△1.4	302	1.3	261	0.5	179	1.0
3	16,529	0.9	10,126	1.6	4,277	6.3	5,668	5.8	2,632	0.1	420	△4.7	357	△5.7	223	△2.5
4	15,359	△1.3	9,977	2.6	3,364	0.9	5,580	3.5	2,870	△3.5	233	2.5	199	3.1	148	4.9
5	15,636	△0.2	10,258	2.8	3,477	7.3	5,706	6.0	3,040	3.0	249	4.8	212	5.2	149	9.5
6	15,982	△0.3	10,116	1.4	3,752	7.3	5,755	5.6	2,684	△0.1	292	△0.8	248	△1.7	160	△0.5
7	16,246	△4.4	10,760	△1.3	4,046	△10.4	5,878	2.0	2,724	△7.1	303	6.7	258	5.3	159	△0.6
8	15,893	0.9	10,950	1.9	4,116	17.6	5,881	6.4	2,866	4.7	244	4.0	202	0.8	146	11.5
9	16,721	10.5	10,203	△0.2	5,154	52.4	6,370	21.8	3,045	17.5	351	13.0	299	13.1	201	13.2
10	14,572	△8.1	10,314	3.3	2,659	△14.2	5,420	0.2	2,550	△7.1	194	△26.3	164	△27.5	122	△22.3
11	16,113	△2.0	9,938	2.3	3,185	△5.5	5,467	3.4	2,629	△2.1	241	△14.5	205	△14.6	147	△9.4
12	20,234	△2.8	10,633	0.6	4,478	△11.2	6,195	4.4	3,205	△4.2	229	△9.5	194	△9.5	118	△13.7
2020.1	16,064	△1.6	9,714	1.6	3,851	△0.3	5,683	6.3	2,326	△1.5	223	△11.0	192	△11.5	139	△12.8
2	p14,387	0.3	p9,308	3.4	p3,245	5.2	p6,054	18.9	p2,345	9.6	270	△10.6	233	△10.8	162	△9.6
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2017年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△5.7
2018年	296,315	△5.9	94.1	△7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9
2019年	328,322	10.8	103.5	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8								
2019.2	291,099	10.7	92.2	10.1	260,336	△4.6	20.4	△5.6	157,992	0.8	3,312	△2.0	7,055	7.2	2.16	1.46	2,023	1.5
3	429,910	36.3	135.7	35.0	273,595	△3.4	20.4	△10.9	157,501	0.3	3,311	△6.4	6,313	△8.5	2.03	1.45	1,975	1.1
4	289,038	△6.5	91.0	△7.9	270,603	△2.7	20.2	△8.2	159,202	△0.6	3,823	△2.7	6,587	△3.4	2.04	1.44	1,996	7.8
5	326,209	33.4	102.8	31.7	282,241	0.0	17.3	△13.5	158,663	△1.2	3,157	△5.6	6,745	8.7	2.02	1.44	2,185	△5.2
6	317,406	26.2	100.2	25.1	541,397	△4.6	18.5	△9.3	159,410	△0.4	2,878	5.1	6,127	△0.0	1.99	1.44	2,167	△0.8
7	340,933	△13.7	107.7	△14.4	359,248	△1.2	19.1	△5.9	159,912	△1.0	3,204	17.6	6,737	0.7	1.87	1.41	2,351	4.8
8	342,367	22.5	108.2	22.0	269,923	△3.5	17.5	△10.3	159,996	△1.1	2,681	△9.2	5,943	△6.7	2.12	1.41	2,427	2.4
9	287,110	11.8	90.3	11.4	270,284	△3.2	18.6	△9.7	159,669	△1.0	2,852	3.7	5,936	△2.1	1.97	1.38	2,364	8.9
10	332,231	18.4	104.6	18.8	266,945	△3.1	18.5	△13.5	159,430	△1.6	3,125	△9.4	6,640	△8.2	2.00	1.39	2,416	4.7
11	310,958	6.4	97.8	6.2	285,468	0.0	19.1	△11.6	159,455	△1.4	2,750	△2.0	5,420	△11.0	1.89	1.36	2,491	12.9
12	385,911	6.7	121.2	6.0	622,977	△7.6	18.4	△12.4	158,861	△2.0	2,656	15.3	5,590	0.5	1.95	1.36	2,493	21.7
2020.1	339,017	18.3	106.9	17.8	p270,032	3.5	p17.2	△5.0	p155,476	△1.8	3,790	8.6	6,709	△4.0	1.83	1.31	2,396	14.0
2											3,182	△3.9	5,882	△16.6	1.86	1.28	2,224	9.9
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比(実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2017年	313,057	1.1	72.1	△0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3								
2019.2	302,753	3.6	69.4	2.8	296,304	0.6	17.7	△4.3	29,256	0.3	416	△3.6	1,037	2.1	2.45	1.63	156	2.3
3	348,942	4.2	88.9	2.4	318,496	△0.5	17.6	△7.4	29,016	0.2	423	△7.8	950	△6.0	2.43	1.62	174	2.5
4	337,164	0.7	78.3	△1.4	311,069	0.8	17.6	△4.9	29,545	0.2	522	△4.2	963	△0.3	2.44	1.63	176	2.4
5	332,273	2.3	98.3	2.1	311,733	0.7	16.0	△5.3	29,588	△0.0	417	△6.6	939	△2.5	2.40	1.62	165	2.4
6	308,425	5.6	43.5	0.8	558,795	2.2	16.5	△6.8	29,597	0.1	373	△2.3	926	△4.2	2.38	1.61	162	2.3
7	321,190	3.6	64.0	1.3	425,502	△1.5	16.7	△6.7	29,639	0.3	396	6.5	980	2.5	2.37	1.59	156	2.2
8	325,516	1.7	75.4	2.9	306,687	0.7	15.9	△5.4	29,586	0.3	350	△8.9	918	△5.9	2.43	1.59	157	2.2
9	329,655	8.0	89.1	7.5	305,025	1.2	16.3	△7.9	29,615	0.6	378	7.2	917	△1.5	2.35	1.58	168	2.4
10	305,197	△4.9	68.4	△3.8	305,768	0.4	16.7	△9.7	29,642	0.6	390	△7.6	1,028	△4.0	2.43	1.58	164	2.4
11	303,986	△0.8	78.0	△3.2	323,586	0.0	16.6	△12.6	29,680	1.4	338	△5.4	902	△6.7	2.38	1.57	151	2.2
12	345,370	△3.2	38.8	△1.0	686,624	△0.5	16.3	△11.9	29,689	1.4	314	4.0	888	2.1	2.44	1.57	145	2.2
2020.1	312,473	△4.1	78.9	△5.9	309,170	△1.2	14.7	△9.8	29,600	1.4	435	△0.1	889	△16.0	2.04	1.49	159	2.4
2											390	△6.2	897	△13.5	2.22	1.45	159	2.4
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2017年	4,897	0.6	2,783	△6.5	1,271	△10.3	394,412	37.5	1,341	△2.1	44	15.8	17,024	△54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△10.6	427,750	△9.2			41	△14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△1.0
2019.2	594	116.0	284	51.1	85	51.8	61,579	236.9	48	△33.2	2	△71.4	110	△84.7	44,380	1.4	18,815	1.1
3	367	△2.9	235	△2.1	105	11.7	105,097	914.4	151	10.0	4	100.0	300	172.7	45,026	1.9	19,247	△0.2
4	271	△9.7	188	△11.3	33	△32.7	25,078	△32.1	172	91.2	3	50.0	601	885.2	44,964	2.1	18,772	0.1
5	398	29.6	261	22.5	89	43.5	12,866	△83.0	84	△27.1	2	△50.0	420	165.8	45,133	2.0	18,881	0.1
6	414	△7.2	313	35.5	68	△57.5	34,327	△37.2	113	△56.9	2	△33.3	680	541.5	45,891	2.0	18,810	△0.3
7	436	21.8	290	9.4	93	47.6	15,325	△54.1	96	△31.4	2	△50.0	210	△72.8	45,383	2.0	18,800	0.1
8	474	8.7	320	10.0	91	△19.5	46,647	△2.7	188	92.7	6	200.0	971	223.7	45,656	2.3	18,839	0.3
9	307	△7.5	188	△10.9	70	△16.7	4,237	△92.7	163	△17.4	1	△88.9	50	△98.4	45,070	0.8	18,829	△1.0
10	383	3.5	236	△11.6	102	75.9	66,092	82.4	140	51.0	7	250.0	762	737.4	45,044	1.5	18,717	△0.7
11	377	20.8	259	50.6	66	17.9	30,073	△1.3	96	53.4	3	△25.0	296	232.6	45,386	1.9	18,743	△0.6
12	290	△40.5	216	△18.5	38	△76.5	10,808	△50.2	92	102.1	5	25.0	842	74.7	45,556	1.5	18,786	△1.0
2020.1	306	△42.3	171	△46.1	40	△76.0	17,581	12.5	69	33.1	5	25.0	471	△89.8	45,055	1.5	18,572	△1.4
2	360	△39.4	211	△25.7	94	10.6	28,560	△53.6	92	89.7	3	50.0	168	52.7				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2017年	9,646	△0.3	2,843	△2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△4.3	8,405	△0.5	31,677	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2019年	9,051	△4.0	2,887	1.9	3,423	△13.6	53,666	△4.5			8,383	1.8	14,232	△4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2019.2	720	4.2	220	9.9	279	△5.1	3,973	△14.0	7,390	20.4	589	△4.5	1,955	117.3	77,660	1.5	51,207	1.6
3	766	10.0	224	8.9	284	△4.5	3,998	△9.2	13,165	3.7	662	△16.1	971	△26.8	79,222	1.8	51,843	1.8
4	794	△5.7	254	9.2	295	△16.7	4,653	△8.0	22,329	2.5	645	△0.8	1,069	12.0	79,365	1.0	51,844	2.0
5	726	△8.7	248	6.5	262	△15.8	4,387	△5.1	14,204	10.5	695	△9.4	1,075	2.9	79,307	1.2	51,624	1.9
6	815	0.3	284	12.9	306	△12.2	4,967	2.6	14,479	1.0	734	6.4	870	△60.4	79,052	1.1	51,818	1.6
7	792	△4.1	263	3.3	304	△15.2	5,370	0.2	16,091	28.5	802	14.2	934	△17.1	79,016	2.2	51,741	1.5
8	760	△7.1	240	△1.6	293	△17.5	5,042	11.8	11,493	2.2	678	△2.3	871	△28.1	78,923	2.2	51,758	1.8
9	779	△4.9	240	△3.5	294	△16.8	3,905	△18.0	12,751	4.6	702	13.0	1,130	△38.7	79,312	2.1	52,048	1.6
10	771	△7.4	245	△5.6	294	△16.5	4,352	△10.3	13,480	5.1	780	6.8	886	△24.7	79,575	2.7	51,938	1.9
11	735	△12.7	237	△7.3	288	△17.5	4,058	△9.9	9,110	11.3	727	1.3	1,225	1.0	80,015	2.7	52,150	1.9
12	722	△7.9	223	△8.7	276	△10.3	4,543	△0.3	8,038	△3.6	704	13.2	1,569	91.8	79,957	2.6	52,466	1.8
2020.1	603	△10.1	180	△13.8	241	△2.5	3,208	△27.4	6,415	9.6	773	16.1	1,247	△25.9	80,011	3.1	52,432	2.4
2	631	△12.3	196	△11.1	226	△18.9	3,891	△2.1	6,994	△5.4	651	10.7	713	△63.4				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

香港の身分証明書

日本を含む多くの国々、特に、米国、英国、オーストラリアなどの英語圏の諸国では、プライバシーや市民権の侵害の観点から、政府が国民に対して一元的に身分証明カード、すなわち ID (Identity) カードを発行していません。

日本では、「身分」という言葉について、過去の身分制度と関連付けたり、社会的な序列を示す言葉と捉え、不快感を覚える方が多いとの理由から、2000 年以降、身分を証明する書類のことを「本人確認書類」と表現しています。

日本において本人確認書類を求められた場合、公的機関が発行する証明書を提示することが一般的です。しかし、運転免許証やパスポート（旅券）、健康保険被保険者証、住民基本台帳カード、マイナンバーカードなど、証明書の種類は数多くあり、提示する証明書によっては顔写真がないため、他の本人確認書類を併せて提示することが必要な場合があるなど、その取扱いは複雑です。

一方、香港では、1949 年に中華人民共和国が建国された際、中国共産党からの大量の難民流入を食い止め、中国本土との自由な行き来を制限するため、香港市民に対して身分証明書への登録を義務付けた時から、政府が身分証明書を発行しています。当時の身分証明書は書類であったため、常時携帯する必要はありませんでした。

1960 年に ID カード制が導入され、2003 年から、香港に 180 日以上居住している 11 歳以上の者に対して、スマート ID カード（以下、「カード」という）の所持が義務付けられました。

カードには、氏名、生年月日、性別のほか、アルファベット 1 文字と数字 6 桁からなる香港 ID 番号（例：X123456）が記載され、顔写真が貼付されています。新たにできたカードは、セキュリティー機能が強く、耐久性にも富み、事前に登録された指紋などの情報が内蔵された IC チップも埋め込まれています。香港に駐在する日本人も、就労ビザ取得後にこのカードを取得します。

メリットは、このカード 1 枚で、すべての場面で身分証明ができることにあります。カードの提示により、香港内の各種公共機関の利用、出入国時の自動入出境ゲートの使用が可能となるほか、就職や各種契約時の身分証明としても利用されています。

デメリットとして挙げられるのは、不携帯時の罰金のほか、やはりプライバシーや市民権侵害の問題です。

香港政府は、カードの機能を高めるために、2017 年 11 月に新しいカードの導入を決め、2018 年 12 月から 2022 年末までに新カードへの切替手続きを順次進めています。この新カードには高解像度の写真が貼付され、偽造防止のためのレインボー印刷が施されるほか、無線 ID が組み込まれています。無線 ID は、GPS 機能により居場所まで特定できるとの噂もあります。山で遭難し行方不明になった人などを捜索するには有効な手段となる一方、プライバシーや市民権はますます侵害される危険性があります。

香港では、昨年 6 月から香港市民の民主化を求めるデモ活動が行われてきました。香港政府はこれを鎮静化するため、昨年 10 月 5 日にデモ参加者のマスク着用を禁止する「覆面禁止法」を強制施行しました。これは、高性能カメラにより顔を見ることで、デモ参加者の特定を行い、デモ鎮静化を図る狙いがありました。しかし、政府の思惑は外れ、デモ参加者の反発を買い、鎮静化するどころか火に油を注ぐ結果になりました。

このように、香港では、身分証明としてカードが普及して久しいわけですが、ID カードの機能向上によるメリットがある半面、プライバシーや市民権侵害の問題も一層高まっています。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>